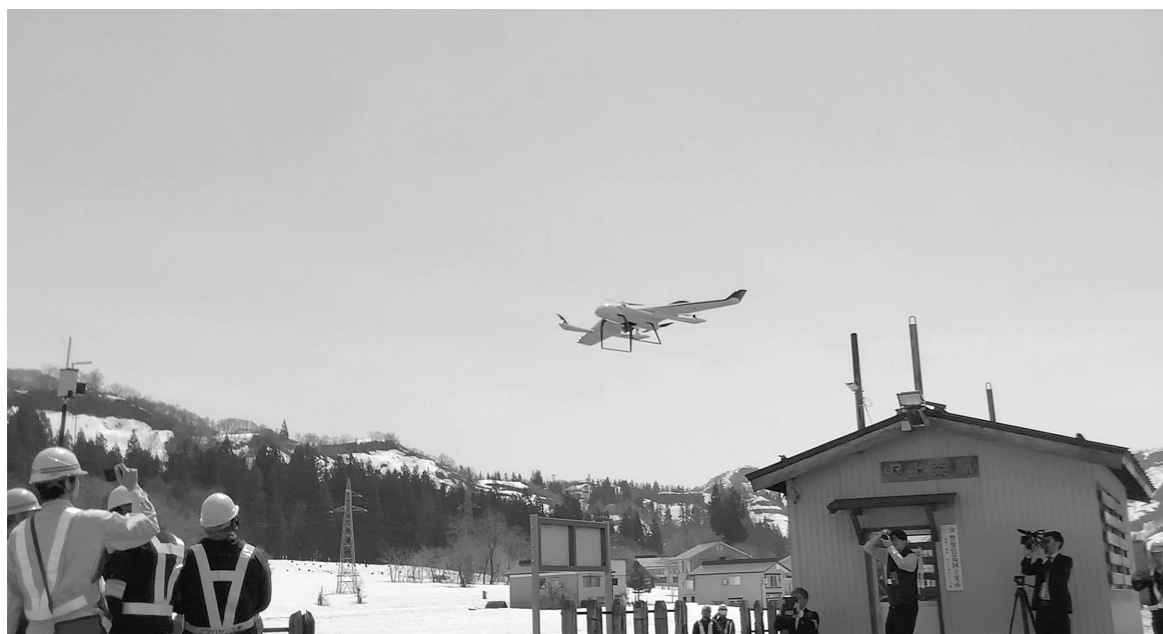


インフラ点検に 国産ドローンが本格展開



広域のインフラ点検に適したVTOL型ドローン(エアロセンス提供)

膨大なインフラストックを前に、維持管理技術の高度化と省力化は最優先課題。有力な解決策の一つとして期待されるドローンが、重要な局面を迎えている。政府は、経済安全保障の観点から国産ドローンの開発・普及を支援する方針を打ち出した。重要インフラのデータを安全に守りながら生産性向上を実現する日本の技術は、どこまで進んでいるのか。最新技術と事例を紹介する。

政府は2025年12月、無人航空機を経済安全保障推進法に基づく特定重要物資に指定した。国民生活・経済活動に不可欠なインフラであるとして、安定供給体制の構築を支援する。国内で登録されている産業用ドローンの9割が中国製。日本製は約3%にとどまるのが現状だ。

経済産業省の「無人機産業基盤強化検討会」は、同年12月に中間とりまとめを発表し、30年時点の点検・物流・防犯用途のドローン需要は約8万台と推定した。情報セキュリティの観点からこれらを国産機・部品でまかなうべきだと提言している。現在の年間国内生産台数は約1000台(日本産業用無人機工業会調べ)。

このギャップを埋めるため、国内の量産体制確立と社会実装の拡大による市場創出の両輪で取り組んでいく必要があるとした。

中小企業が多い国内メーカーには、海外製の量産機では対応できない特殊・専門的な領域で存在感を放つ技術がある。現在注目されている技術の一つが、垂直離着陸型固定翼ドローン(VTOL)だ。一般的なマルチコプター型と違って滑空するためエネルギー効率が高く、長距離・長時間の高速飛行が可能。特に広域にわたるインフラの点検で優位性を持つ。

技術の高度化・省力化へ

ドローンの活躍の場は空だけにとどまらない。昨年の埼玉県八潮市での道路陥没事故以降、管路内点検技術の高度化策としてドローンが脚光を浴びている。狭小空間や電波が届かない環境、有毒ガス

◇◇◇

ドローンの活躍の場は空だけにとどまらない。昨年の埼玉県八潮市での道路陥没事故以降、管路内点検技術の高度化策としてドローンが脚光を浴びている。狭小空間や電波が届かない環境、有毒ガス

さらに、VTOL型で初めて第2種型式認証を取得したエアロセンスは、国家資格である2等操縦者技能証明と合わせることで、事前の許可申請が求められる。災害時など素早い対応が求められる場面で大活躍の場を演出している。福岡県土木整備部は昨年、VTOLを2台導入し、出先事務所に配備。複数の職員が操縦資格を保有し、常時運用できる体制を整えている。

有人地帯の目視外飛行が可能レベル4への期待も高まっている。都市部に資産が集中する首都圏高速道路会社は、エアロセンス、KDDIスマートドローン(東京都千代田区、博野雅文社長)と共に遠隔自動点検システムの確立を目指し技術実証を進めている。国交省の中小企業インベーション創出推進事業に採択され、27年度に実証を予定する。

レベル4は第1種型式認証を取得した機体のみが実施できる。補助事業では、国産VTOL初の第1種型式認証取得を狙う。エアロセンスの佐部社長は、「1種は信頼性や安全性などの基準が厳しく、非常にハードルが高いが、ノウハウを生かして成功させたい」と意気込む。現時点で第1種型式認証を得ているのは国内メーカー、ACS製のマルチコプター型のみだが、日本製・海外製ともに複数申請中。機体のラインアップが増えれば、レベル4普及への道が一気に開けるかもしれない。

こうした技術の開発に欠かせないのが、多様な環境で実証実験を行える場所だ。千葉市は、16年に近未来技術の実証を掲げて国家戦略特区の指定を受け、17年から市有地を活用したドローンフィールドを運営している。18年には企業からの相談を一元に受け付ける「ちばドローン実証ワンストップセンター」を設けた。都心から近い立地を生かしスタートアップ企業のテストベッドとしての役割を果たしている。

相談は年間50件以上、実証実験は30件程度と堅調に推移。総合政策局未来都市戦略部国家戦略特区推進課の佐藤正則課長は、「社会実装を前提に、現場に近い場所での実証を希望する企業が増えている」と話す。

ドローンは、UAV(無人航空機)と定義を超え、自動運転する高度なロボットを指す用語として広く使われ始めている。現場のニーズに応じて発展してきた国産技術が開くか。制度面の後押しと供給力の拡充をどう進められるかが問われている。

千葉市は、社会実装拡大には航空法などのさらなる緩和が必要だと訴える。企業から緩和を受ける中で見いだした「規制緩和の種類」を国に届けるにも注力する。臨海部の工場設備点検用ドローンを飛行させる場合、人口集中地区に該当するため関係者以外が立ち入らない敷地内でも飛行許可申請が求められる点について、特区の規制改革提案制度を活用して指摘。この要望を受けて、国は工業専用地域では許可を不要とするよう告示を制定する方針を示された。

千葉市は、社会実装拡大には航空法などのさらなる緩和が必要だと訴える。企業から緩和を受ける中で見いだした「規制緩和の種類」を国に届けるにも注力する。臨海部の工場設備点検用ドローンを飛行させる場合、人口集中地区に該当するため関係者以外が立ち入らない敷地内でも飛行許可申請が求められる点について、特区の規制改革提案制度を活用して指摘。この要望を受けて、国は工業専用地域では許可を不要とするよう告示を制定する方針を示された。

千葉市は、社会実装拡大には航空法などのさらなる緩和が必要だと訴える。企業から緩和を受ける中で見いだした「規制緩和の種類」を国に届けるにも注力する。臨海部の工場設備点検用ドローンを飛行させる場合、人口集中地区に該当するため関係者以外が立ち入らない敷地内でも飛行許可申請が求められる点について、特区の規制改革提案制度を活用して指摘。この要望を受けて、国は工業専用地域では許可を不要とするよう告示を制定する方針を示された。

千葉市は、社会実装拡大には航空法などのさらなる緩和が必要だと訴える。企業から緩和を受ける中で見いだした「規制緩和の種類」を国に届けるにも注力する。臨海部の工場設備点検用ドローンを飛行させる場合、人口集中地区に該当するため関係者以外が立ち入らない敷地内でも飛行許可申請が求められる点について、特区の規制改革提案制度を活用して指摘。この要望を受けて、国は工業専用地域では許可を不要とするよう告示を制定する方針を示された。

千葉市は、社会実装拡大には航空法などのさらなる緩和が必要だと訴える。企業から緩和を受ける中で見いだした「規制緩和の種類」を国に届けるにも注力する。臨海部の工場設備点検用ドローンを飛行させる場合、人口集中地区に該当するため関係者以外が立ち入らない敷地内でも飛行許可申請が求められる点について、特区の規制改革提案制度を活用して指摘。この要望を受けて、国は工業専用地域では許可を不要とするよう告示を制定する方針を示された。

ドローン飛行のレベルと主な用途

無人地帯		有人地帯	
目視内	目視外	目視内	目視外
レベル1 空撮、橋梁点検など	レベル2 測量、農業散布など	レベル3 立入管理措置が必要 山間部や離島の配送 インフラ点検など	レベル3.5 立入管理措置が不要 山間部や離島の配送 インフラ点検など
		レベル4 都市部の配送、インフラ点検 イベントの音響など	

水陸両用型ドローンを手掛ける炎重工(右手県滝沢市、古澤洋将代表取締役)は、2025年に千葉市内の雨水管と河川護岸を使って実証実験を行った。通常使われるカメラによる点検に比べ、半分程度の人員で行える。市は実験場所の提供だけでなく、下水道を管理する建設局が画像のクオリティーなどについて助言も行った。写真提供=炎重工

地図に残る仕事。

大成建設グループ
大成建設 大成ロテック 大成有楽不動産 ビーエス・コンストラクション 大成ユレック 大成設備 成和リニューアルワークス 大成有楽不動産販売 大成建設ハウジング 佐藤秀 大成建設ICTソリューションズ

輝く瞳の先にあるもの。

何か大きなものができる。
何か新しいものができる。
何か素敵なものができる。

そんなワクワクを
私たちは、いつも、いつまでも
忘れないようにしたいと思う。

子どもたちに誇れるしごとを。

SHIMIZU CORPORATION
清水建設

フジタと描く、
未来のカタチ。

私たちフジタは、お客様や社会が想い描いている未来を想像し、その実現に向かって、共にカタチにしていきます。土木・建築の枠を超えて、まちづくりをサポートし、そこに暮らす人々にとって本当に価値あるものを創り続けることが私たちの使命だと考えます。大和ハウスグループの一員として、広い視野を持ち、グローバルに展開してきたフジタ。たゆまず進む私たちに、どうぞご期待ください。

FUJITA
Daiwa House Group

Build the Culture.
人がつくる。人でつくる。

TODA

戸田建設 Build the Culture 特設サイト

2026 ストックマネジメント

建物長寿命化に貢献する曳家

H氏邸修繕工事 築100年を超える古民家再生工事。経年劣化で腐食した柱とそれによる沈下で亀裂の入った桁を交換した。



K氏邸移転工事 道路拡張事業によって鉄筋コンクリート造2階建て住宅(460t)を移転した



Y氏邸長屋門移転工事 道路拡張による木造長屋門の移転。移転とともに大谷石基礎から鉄筋コンクリート基礎にした。

経済性と安全性を両立

曳家業界をけん引する日本曳家協会(江藤正幸理事)によると、曳家は、建物を解体せずそのまま持ち上げたり、水平に移動させたりする伝統的かつ高度な施工技術である。主に基礎の改修や地盤沈下の修正、耐震補強、区画整理や道路拡張に伴う建物移動の際に用いられる。ジャッキやレールなどの専用機材を用いて建物全体を安全に支持しながら作業を行うため、構造体や内外装を残したまま再利用できる点が特徴である。廃材の削減や工期短縮にもつながり、歴史的建築物の保存や環境負荷低減の観点からも注目されている技術だ。

曳家は主に「移動(曳家)工事」と「沈下修正工事」

曳家は主に「移動(曳家)工事」と「沈下修正工事」

建物や橋梁などの重量物を移動させる曳家(ひきや)。その歴史は紀元前3000年ころの古代エジプト文明にまでさかのぼるとされている。「ヒキ」と「カス」の原理を利用した技術は、時代に合わせて進歩し、現在まで受け継がれてきた。現在においても歴史的建造物等の移動・保存や、土地区画整理事業に伴う既存建物の移動など、さまざまな場面で適用されている。わが国では現在、既存建造物の経年劣化が加速し、これらのストックの適切な維持管理が求められている。こうした中で建物長寿命化に貢献できる曳家は有効な手段の一つとなりえるだろう。

(写真提供:日本曳家協会)

協会活動で技術普及・促進

同協会では曳家技術の振興と継承を目的に1997年3月に設立された。日本の伝統的な建物移動・基礎補修技術である曳家の周知・普及を通じて業界の発展を目指している。曳家工法や技術基準や安全施工のガイドラインづくりや、研究・調査を推進する。会員企業・個人による情報交換を促すため、講習会・講演会・懇親会などの開催を通じて技能向上とネットワーク形成を支援している。広報活動や調査資料の刊行にも力を入れ、会報誌「テコトコロ」や「曳家ガイドブック」を発行。業界全体の技術水準の底上げや、一般への理解促進につながる。教育・育成面の活動では、曳家技術士などの資格制度の整備・認定事業を実施。関係官庁や業界団体との連携を通じて曳家技術の社会的信頼性を向上させている。



平和記念像の修復保存移動工事 (沖縄県宜野湾市)



重要文化財「旧藤原低住宅(宇都宮市)」の移転状況。駅前ロータリー整備のために建物を移転

「曳家技術と民家再生は密接な関わりがある」(日本曳家協会)。古い民家は、礎石基礎を採用している可能性はあるが、建築基準法が制定される以前に建設されたものもある。そこで基礎をコンクリート基礎に変えたり、限界耐力計算に基づいて沈下を修正したりするなど、曳家技術が力を発揮する場面は多い。地盤沈下や浸水対策として建物をかさ上げすること、将来的な災害リスクを低減し、建物の使用期間を延ばす可能性にもつながる。解体・新築と異なり、既存の柱や梁、内外装を生かすため、歴史的・文化的価値を持つ建物の保存にも貢献できる点は大きい。建て替えに比べて工期を短縮できる場合が多く、居住者や利用者の負担軽減にもつながるといえるメリットもある。

曳家は、構造安全性の向上、災害対策、環境配慮、文化財保全といった多面的な観点から建物の長寿命化に貢献する技術であり、既存建造物を生かすストックマネジメントにおいて従来以上に脚光を浴びる技術となろう。

常識から、離陸せよ。



飛び立て、前例のない未来へ。
当たり前なんて、捨て忘れていた思い込みだ。
今のできないなんて、これからのノビシロだ。
豊富な技術開発のノウハウとイノベーションマインドで固定観念の重力を振り切ろう。
もっと高く、想像力の遥か彼方へ。
とべ、とべ、トビシマ。
技術と挑戦で、さらなる高みへ。



今、世界は大きく変わろうとしている。
先人たちが培ってきた想いを受け継ぎながら
既存概念の壁に挑み、新しい発想や技術に
磨きをかけ明日に向かって進んでいく。
さあ、今の瞬間から超えていこう。
それこそがイノベーションを巻き起こし、
私たちが明るい世界に導く原動力となる。
新しい時代への夜明けは近い。

挑め、進め、超えろ。



未来から信頼される
建設会社へ。



https://www.maeda.co.jp

INFRENEER Holdings Inc.



まかせられる人がいる。

「群マネ」の実装に向けた課題と対策

組織超えたつながり重要

インフラを効果的・効率的に更新・維持管理する手法として打ち出された「地域インフラ群再生戦略マネジメント(群マネ)」の実装を目指す国土交通省政策局の森下博之(もりした ひろゆき)と、昨年12月から地域インフラ再生戦略マネジメント計画策定検討会(座長・家田仁政)策定検討会特別委員に参画している横浜国立大学元気なインフラ研究所所長で行政エンジニア支援機構(そらる)会長の松永昭吾(まつなが しょうご)が対談した。

「群マネ」と呼ぶ取り組みで課題を共有し相談を進めるという背景を。森下 国内でインフラの老朽化と人手不足が同時に進行している。あつて民間事業者が気軽に相談する。維持管理を担う自治体や事業者が従来よりやり方を続けていて、近い将来、インフラを守っていくことができない。仕組みが必要と考え、行政エン



「そんな危機感から、対応策を24年立ち上げた。組織や人、分野を束ねてインフラ老朽化に対応する群マネの考え方も合致する」と松永は語る。

「地域インフラ群再生戦略マネジメント」の策定検討会。これからの取り組みは、ゆるやかな「群マネ」の考え方が打ち出された。

松永 技術系の地方公務員が減っている。約半数の自治体に技術系職員がいない。県も存在しない。豪雨や地震など自然災害の激甚化に対応する人が足りず、国や県の応援を求めている。現状は、インフラ点検の義務化など、技術系職員の仕事が増えている。担い手となる職員が足りない。近隣自

横浜国立大学元気なインフラ研究所所長
行政エンジニア支援機構(そらる)会長

松永 昭吾氏

国土交通省総合政策局
公共事業企画調整課長

森下 博之氏

対談



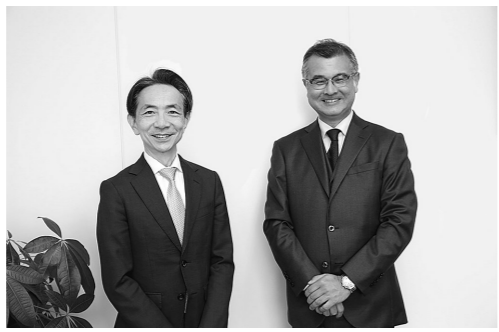
「群マネの手引きVer.1」

「群マネ」を進めるに当たり、あまのり難く考えず、小さいことから始めて、民間企業の実行するところから始めて、風穴を開けてもらいたい。民間企業の皆さんにも「もっとううう」というアイデアがあると思う。デジタルツールの活用や包括委託など、従来の仕事を効率化できる手法を小さい部分からでも取り入れ、大きく育っていくことを期待したい。

「群マネの実装への課題を改めて。森下 ノウハウの理解促進に向けて、まずは手引きの内容を広く見てほしい。おかげさまで説明会のご依頼を全国各地からいただいている。手引きを通じて群マネの考え方を浸透させていくことに加え、今後は実際に地域で実践する活動の伴走支援も行っていく。現行制度をどう変えれば、取り組みが前に進むか議論していく。

「そらる会長として、群マネを進める上で自治体が抱える課題をどう捉えている。松永 繰り返すことになるが、まず言えることは職員数が足りない。自治体職員の評価は減点法となっている。良いことを行っても褒められないのに、何か悪いことが起きれば処分となる。技術系職員の場合、一定のスキルが必要になる。人手が足りない中で仕事が属人的となり、休みも取れず心身が疲弊してしまっている状況が、好循環に変わっていない。そのためには仲間の存在が必要だ。気軽に相談できる仲間を得られるようにするのが、そらるを立ち上げた理由であり、群マネを進める上で全体的な一人の群マネにもつながるだろう。

「群マネのプレーヤーたる自治体や建設業界へのメッセージを込めた。松永 各分野の担い手が減る中で産官学民の役割をどう変えていかなければ、インフラの維持管理も持続しにくい。公務員が志を高く持って業務を遂行、その価値や課題を産官学民に発信、共有する一方で、産官学民として何ができるかをしっかりと



(まつなが・しょうご) インフラ・ラボ代表取締役。専門は橋梁設計・維持管理、災害調査。2024年に横浜国立大学豊穠な社会研究センターが設立した元気なインフラ研究所所長に就任。行政エンジニア支援機構(そらる)会長。長崎県出身、55歳。

(もりした・ひろゆき) 1994年大阪府立大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程修了、建設省(現国土交通省)入省。道路局国道・技術課技術企画室長、九州地方整備局企画部長、官房参事官(イノベーション)を経て2025年6月から現職。奈良県出身、56歳。

信じるんだ、自分を、仲間を、叶える力を。

Believe.

高める、つくる、そして、支える。

熊谷組

Be a Change Builder.

安藤ハザマ HAZAMA ANDO CORPORATION

Changemakerとよばれる、自ら変化を生み出し、社会を大きく変えていく人たちがいる。安藤ハザマは土木・建築の「築く」力で、人々の暮らしや社会の発展を支えている。社会も、価値観も、働き方も、気づけばすべてが変わっていく時代に、求められるのは、自ら変化を生み出せる力。未来をよりよくするために、人と技術で、あらたな課題へ挑み続け、まだない答えを生み出し続ける。わたしたちは、建設から社会を変えていく。さあ、Change Builderになろう。

125 Years & Beyond PENTA-OCEAN

新たな挑戦が始まる

An Era of New Challenge Begins

五洋建設は、海の土木にはじまり、陸の土木、建築へと業容を拡大してまいりましたDNAである進取の精神でデジタルとグリーンに挑戦します部門の垣根を越えて、グローバルに、さらにその先の未来へ

五洋建設株式会社
https://www.penta-ocean.co.jp/

その仕事が、誰かの未来になる。

一 総合建設業 / 創業1862年 一

佐藤工業株式会社
https://www.satokogyo.co.jp

2026 ストックマネジメント

ダイダン

中央式給湯設備向け防食機能付膨張タンク「クッション・ダッキー」 既存タンクとの置き換えだけで給湯設備配管の防食効果

防食機能付膨張タンク「クッション・ダッキー」は、従来の膨張タンクと気水分離器を一体化したオールインワン製品です。従来型の膨張タンクと同じように給湯水の温度上昇に伴う膨張量を効率的に吸収します。さらに

配管腐食防止機能として、銅管やSUS管の腐食、そして樹脂製配管部材の劣化の要因となる給湯水中の溶存気体(残留塩素、溶存酸素、遊離炭酸)を効率よく除去します。

これらの機能を一体化することで、装置の設置スペースや設置位置の制約なく、既存膨張タンクとの置き換えも可能とし、中央式システムの簡素化と長寿命化を図ります。

品質向上と設備の長寿命化を提供する技術として、当社が得意とする病院施設をはじめホテルなど給湯使用量の多い施設に貢献してまいります。



目立たないことが、設備会社の誇りです。
人間は、平然と静かに、心細くはるかに静かに生きています。暑くも寒くも、静かに暮らしています。静かに暮らしているだけで、心細くも寒くも、静かに暮らしています。静かに暮らしているだけで、心細くも寒くも、静かに暮らしています。

「クッション・ダッキー」外観



関電工

1台で高圧交流電源への接近を検知 接近センサ「Proximity Sensor for 6.6kV」

—感電事故からあなたを守ります—

接近センサは、人が充電部に接近した時に生じる人体の電位上昇を検知・警告する新しいタイプの活線警報装置です。

作業用ヘルメットの後部に装着するだけで、全身の高圧充電部への接近を捉えることができます。

従来型の活線警報装置は、装置本体が充電部に近づかなければ動作しないため、体の背後など装置を装着していない部分は守れない、感電保護の『死角』が存在します。また、感電しやすい場所を想定して取り付け従来の活線警報装置は、想定内対策であり、事故防止対策として不十分な場合があります。

接近センサは、人体の電位上昇による検知に加え、装置本体が充電部に近づく場合も検知するので、従来型の装置に比べ感電事故につながる『死角』を少なくすることができ、想定外の感電事故対策に貢献します。接近センサは三和電気計器との共同開発です。



ひとりひとりが、未来を灯す。

KANDENKO

〒108-8533 東京都港区芝浦4丁目8番33号 <https://www.kandenko.co.jp/>



テクノ菱和

BIMを活用した設備管理システム BIM Scope (ビムスコープ)

工場やビルなど建築物の運用には、設備管理システムによる見える化が重要です。エネルギーの消費量、設備機器の健康状態、室内環境など、BIM Scopeは建物のデジタルツインによる設備管理システムです。

建築BIMデータを利用して作成されたVR空間にて、アバターをコントローラで操作し、ゲーム感覚で建物内部を巡回します。中央監視およびメンテナンス台帳と連携して、今いる場所の設備管理に関する情報がリアルタイムで表示されます。たとえば空調している部屋に入ると、現在の室内環境が表示され、空調が適正であるかを判断できます。空調機器をクリックすると詳細画面がポップアップし、運転状態と機器仕様が表示されます。また過去の点検履歴も確認することができます。BIM ScopeはVR空間を使って省エネ、メンテナンスをサポートします。

1°C は、「世界が変化する。」
大きな数字

地球で気温が1°C上がると、猛暑日が1.8倍増え、洪水や暴風の被害が増大し、数億人規模の水不足にも発展すると言われています。1°Cの変化は世界を変える大きな数字です。
テクノ菱和の空調制御技術は精密な温度制御のみならず、湿度、微粒子、ケミカルガスまでもコントロールします。自然と産業の共存を目指す環境のトータルエンジニアリング企業として、1°Cの気温の変化を起こさないために、環境負荷低減・省エネルギー化技術を提供し続けることを誓います。

空気と水のテクノロジー
テクノ菱和



日比谷総合設備

社会インフラの持続性を支えるリニューアルZEB工事

日比谷総合設備は、NTT通信施設における各種設備工事を通じて培った「居ながら工事」のノウハウを公的インフラ施設へ展開しています。福島県郡山地方広域消防組合消防本部庁舎におけるリニューアルZEB工事においては、24時間稼働する重要な社会インフラの機能を止めずに施工を進めています。また、安全対策としてほこり・粉じんの拡散防止を徹底するとともに、緊急時に即座に対応できる施工体制を整備しています。これらに加えて、老朽化施設に最新の省エネ技術の導入やZEB化改修を導入することにより、エネルギー消費量の大幅削減を実現することで、お客様の運用コスト低減および環境負荷低減による持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

- 当社グループの付加価値
- ・ 24時間365日稼働する止められない施設での施工技術
 - ・ 安全性、効率性を両立した施工対応
 - ・ 老朽化した施設の脱炭素化への貢献

HIBIYA

『ゼロ』の先に明るい未来が広がります。

日比谷総合設備は、設備業で培った先端技術で一次エネルギー消費量ゼロを目指し、地球環境の好循環を実現する既存建築のZEB化を強力にサポートします。

日比谷総合設備株式会社
〒108-6312 東京都港区三田3-5-27 TEL:03-3454-1385 FAX:03-3452-4260



三井住友建設 <https://www.smcn.co.jp>

はしも、まちも、ひともしも。

橋をわたり、街をあるき、大切な人と過ごす。
そんな日々のくらしがいつまでも続くよう、豊かな未来につながるものづくりに全力で取り組みます。

あなたから始まる
住まいづくりを、もっと。

思いをはせる。
長谷工 コーポレーション

若き感性、築いた伝統。

その風は、海が吹きた。そして、空を駆けまわると、道を築くように、街と暮らしを助かし、物語を紡いだ。海洋土木から始まった私たちの「ものづくり」の歴史は、いま、世界をフィールドに、次のステージへ羽ばたかそうとしている。この先もずっと、社会を支え続けるために、大々に幸せを届けるために、サステナビリティの追求とカーボンニュートラルの取り組みを強化しながら、さらなる夢をかならしていきこう。

若築建設 WAKACHIKU
〒153-0064 東京都目黒区下目黒2-23-18
TEL:03-3492-0271 FAX:03-3490-1019
www.wakachiku.co.jp

信頼に応える確かな技術

すべてはここから始まった...

重力式コンクリートダム 堤長1,100m 高さ91m 堤体積220万m³ 基礎掘削量190万m³

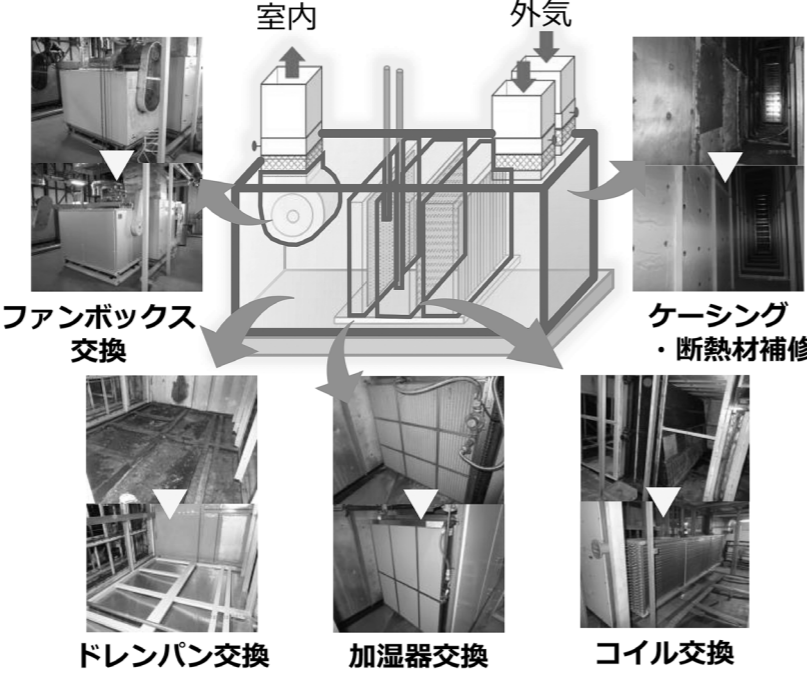
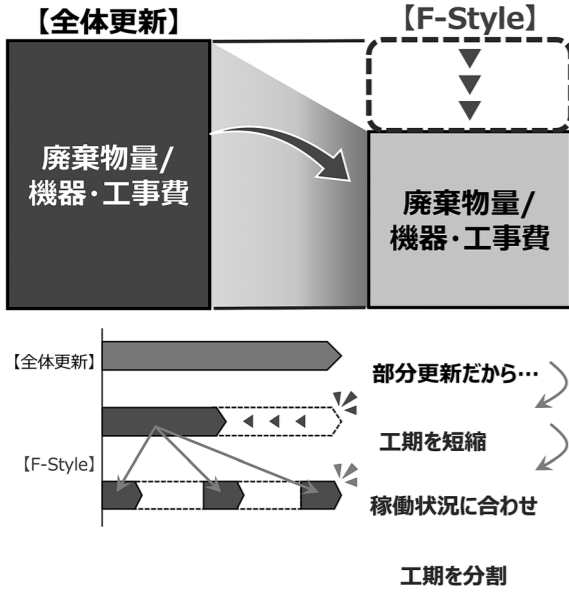
DAIHO CORPORATION

2026 スtockマネジメント

TMES

空調機を再生するF-Style
～リニアエコノミーからサーキュラーエコノミーへ～

F-Styleは、空調機の劣化した内蔵機器のみを交換・再生させる技術サービスです。空調機全体の更新と比較し、コスト・工期・廃棄物の削減ができるだけでなく、改造による省エネ化の提案や空調機製造から撤退したメーカー製品への対応も可能です。
TMESは、「環境クリエイターR」高砂熱学グループの一員として、脱炭素社会・資源循環経済の実現に向けたソリューション提供等、独自性ある高度なサービス提供に努めます。

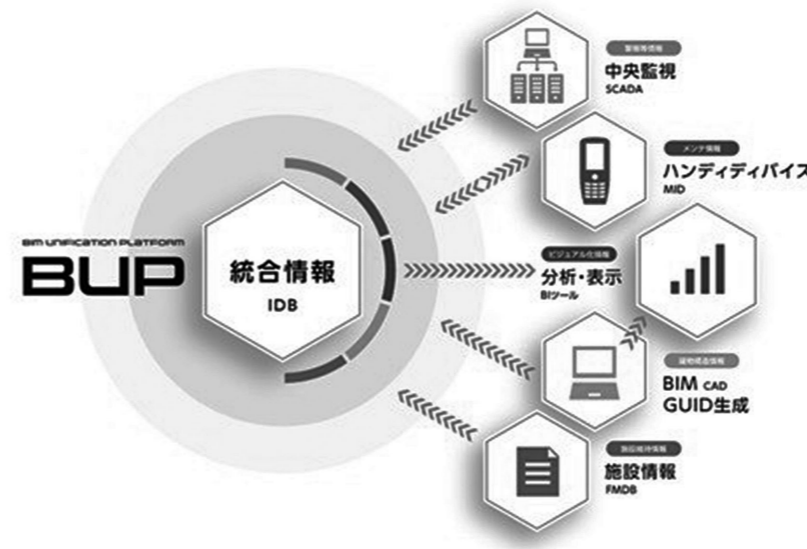


三建設備工業

設備工事が創る施設・資産管理プラットフォーム「BUP」によるStockマネジメント
～BIM・中央監視・FMの統合による既存建築物の資産価値最大化～

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、既存建築物(ストック)の省エネ化や運用の最適化が急務となっている。ビルのライフサイクルコスト(LCC)の約8割は竣工後の運用・保全費が占めており、このコストを最適化するFM(Facility Management)の重要性が増している。しかし、実際の現場ではBIM、中央監視システム(BAS)、メンテナンス記録などのデータが分散(サイロ化)されており、効率的な活用が阻害されていた。

そこで三建設備工業は、設備工事会社としての現場知見と最新のデジタル技術を融合させ、BIMとBASをFMに統合するプラットフォーム「BIM-UNIFICATION PLATFORM(BUP)」を開発した。BUPは、BIMが持つ「建物・機器の属性情報」、BASが持つ「実稼働データ(運転時間・状態)」、そして日々の「修繕・点検履歴」を一元管理する統合データベースを構築する。



本システムの核となる「ASSETS(資産管理)」機能では、単なる法定耐用年数ではなく、BASから得られる実際の運転時間や発停回数に基づき、機器ごとの更新時期を高精度に予測する。これにより、過剰な更新や突発的な故障を防ぎ、LCCの最小化と適切な投資計画の策定を可能にする。また、現場では機器に貼付したQRコードとハンディ端末を活用し、その場で情報の確認・入力を行うことで、業務効率化とペーパーレス化を実現する。さらに、これらの情報を3Dモデルで可視化することで、専門知識がない管理者でも直感的に状況を把握できる「わかりやすさ」を提供する。

当社は、設備工事会社の現場知見を活かした「BUP」により、既存ストックの資産価値最大化と脱炭素化を強力に支援していく。

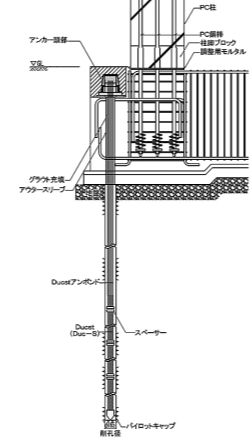
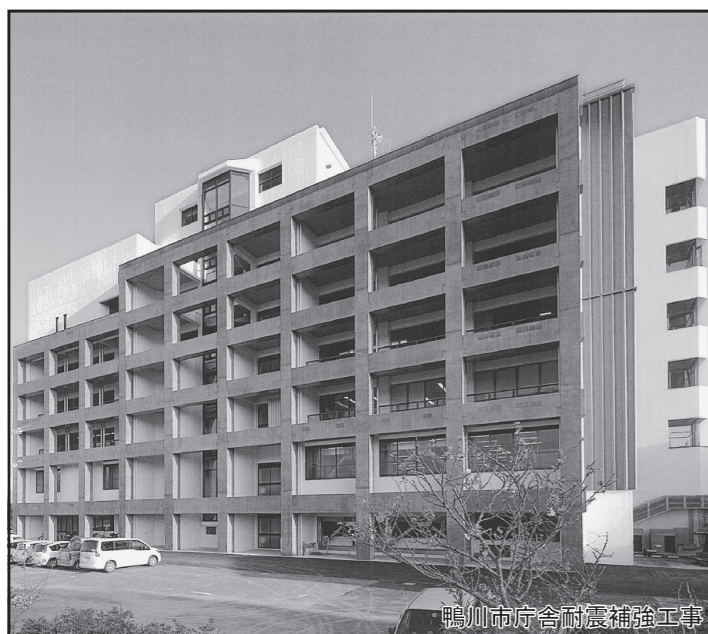
黒沢建設

「KT B・PCaPC外付けフレーム工法」&「KT B鉛直地盤アンカー工法」
繰り返し発生する地震から既存建物を守る

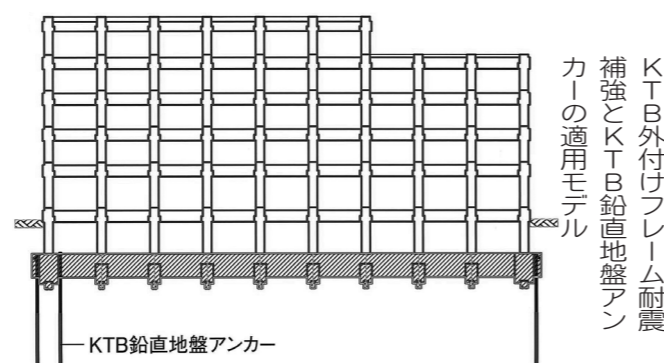
黒沢建設は、「KT B・PCaPC外付けフレーム工法」を開発し、震度7の地震や繰り返し起こる地震から既存建物を守るため、100件以上の採用実績を重ねています。工場で製造したコンクリート製の部材を現地に

組み立てプレストレスにより圧着接合してフレームを構築します。建物には一切入ることなく居室を継続使用しながら急速施工が可能であることが大きな特徴で、既存建物の外観を一新することも可能です。

また、直下型地震による建物の突き上げ、建物の浮き上がりに対して「KT B鉛直地盤アンカー工法」が大変有効です。建物基礎部から165φのアンカーを地盤へ定着させ、新築建物や既存建物に容易に用いることができ、建物の隣地への転倒や道路への転倒の防止に最適です。



KT B鉛直地盤アンカーの概要



黒沢建設株式会社
●本社:東京都新宿区西新宿2-7-1 新宿第一生命ビルディング17層 TEL:03-6302-0221代
●営業所:札幌/仙台/横浜/大阪/福岡 ●工場:吉小牧/桜川/栗野
https://www.kurosawakensetsu.co.jp/

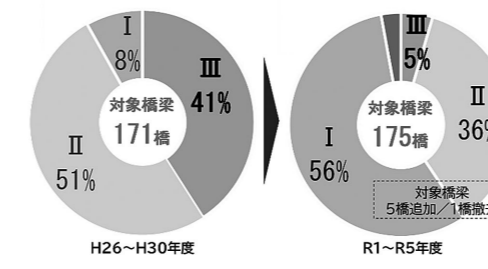
八千代エンジニアリング

日常管理の徹底と3Dデータの活用でさらなる予防保全を推進
～包括的民間委託で総合的な維持管理の仕組みの確立を目指します～

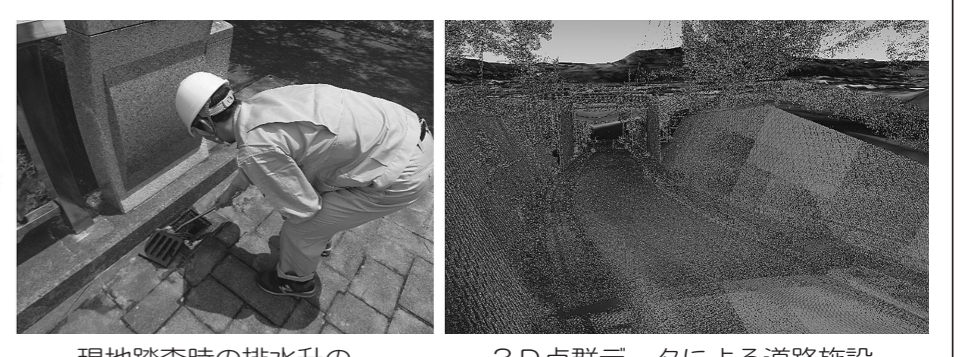
八千代エンジニアリングは2019年から、一貫性のある維持管理の実現を目的に長期包括的民間委託(以下、第1期)に着手し、多摩市が管理する道路橋を対象に、定期点検・補修設計および長寿命化修繕計画の改定業務を一括して5年間で実施しました。健全性診断精度の向上や維持工事対象損傷の仕分けによる職員負担の軽減を目的に東京都多摩市版の対策区分判定を導入、その結果、診断精度の改善や維持工事の適正化・円滑化により、対象橋梁の健全性分布が飛躍的に改善しました。

劣化要因の除去が重要です。橋梁の場合、現地踏査や点検時に排水升の土砂詰まりや支那部の土砂堆積などを発見した際は、劣化抑制や作業効率化の観点から、発見者が即時に対応します。即時に対応が困難な場合は、発注者に即時報告し、維持工事会社に対応していただくなど、維持工事と連携した対応を実施します。

■日常管理の徹底
予防保全型の維持管理においては、早めの修繕に加え、



第1期による健全性分布の回復傾向



現地踏査時の排水升の土砂詰まり撤去の様子

3D点群データによる道路施設

■3Dデータの活用
第2期対象の張出歩道や擁壁において、変位は健全性評価の重要項目ですが、目視による確認が困難である点が課題です。そこで、3D点群データを取得し経年変化を比較することで、目視によらない点検手法の検討を進めています。
また、管理台帳が十分に整備されていない施設のデータ管理にも活用し、効率化を図ります。

LiLz Gauge



目視の点検は、リモートで

リルスゲージは、電源不要なIoTカメラでオフィスや自宅からでも遠隔地を目視点検できます。3年間動作する点検業務専用のIoTカメラは屋外・屋内、暗所などあらゆる場所に簡単に設置でき、価格もリーズナブル。AIによる計器値の自動読み取りや閾値アラートなどの機能も充実。遠隔地の点検コストの削減、高所などの不安全作業を減らしたい設備保全従事者のみなさま、これからの目視点検は、リルスゲージでオフィス・自宅から。

販売代理店
TMES株式会社
https://www.tm-es.co.jp/
〒108-0023 東京都港区芝浦3-1-21
msb Tamachi
田町ステーションタワー523階

SANKEN ENVIRONMENTAL ENGINEERING

人と地球にActionを。

建物の未来を創造する。地球の未来をつないでいく。
私たちは、持続可能な新たな社会を支えてまいります。

三建設備工業



この世界に、新しい解を。

培ってきた技術を磨き、知見を深め、社会課題への「解」を生み出し続ける。
私たちはこれからも総合建設コンサルタントとして、世界のサステナブルな発展に貢献します。

yec 八千代エンジニアリング株式会社

代表取締役社長執行役員 高橋 努
〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー-TEL:03-5822-2900

当社が携った多摩市の「包括的民間委託を活用した橋梁維持管理の仕組みづくり」は第6回インフラメンテナンス大賞を受賞しました
業務実績公開中▶



鹿島道路株式会社

代表取締役社長 小土井 満治
東京都文京区後楽1-7-27 電話 03(5802)8001

大成ロテック株式会社

代表取締役社長 加賀田 健司
東京都新宿区西新宿8-17-1 電話 03(5925)9431

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長 森下 協一
東京都港区六本木7-3-7 電話 03(3405)1811

前田道路株式会社

代表取締役社長 今泉 保彦
東京都品川区大崎1-11-3 電話 03(5487)0011



世界を、未来を、
さわやかに変えていく。

さわやかな世界をつくる
SHINRYO
新菱冷熱工業株式会社

yec 八千代エンジニアリング株式会社

代表取締役社長執行役員 高橋 努
〒111-8648 東京都台東区浅草橋5-20-8 CSタワー-TEL:03-5822-2900

当社が携った多摩市の「包括的民間委託を活用した橋梁維持管理の仕組みづくり」は第6回インフラメンテナンス大賞を受賞しました
業務実績公開中▶



2026 ストックマネジメント

NIPPO

舗装のライフサイクルコストを低減し インフラ整備に貢献する維持修繕工法

近年、道路の維持管理においては、ライフサイクルコストを考慮し、修繕頻度を低減できる経済性に優れた長寿命型舗装へのニーズが高まっています。そのため、現地の交通量や舗装の損傷状況に応じた、最適な舗装工法の選定が求められています。

NIPPOのひび割れ対策舗装「エラスペーブ」と「薄層エスマックC」は、既設舗装の表層に適用することで、既存のひび割れを残したままでも、その進行を抑制しつつ舗装をリフレッシュできる工法です。適用箇所の条件に応じた工法を選定することで高い耐久性が得ら

れるため、交通量やひび割れの発生状況に応じて、使用する舗装の種類を選ぶことが推奨されます。

交通量がN5（大型車通行量が1日1,000台以上）以上の場合、最大粒径13mmのエラスペーブを、N5未満の場合は、ひび割れの発生量に応じて、最大粒径5mmの薄層エスマックCまたはエラスペーブを使い分けず。

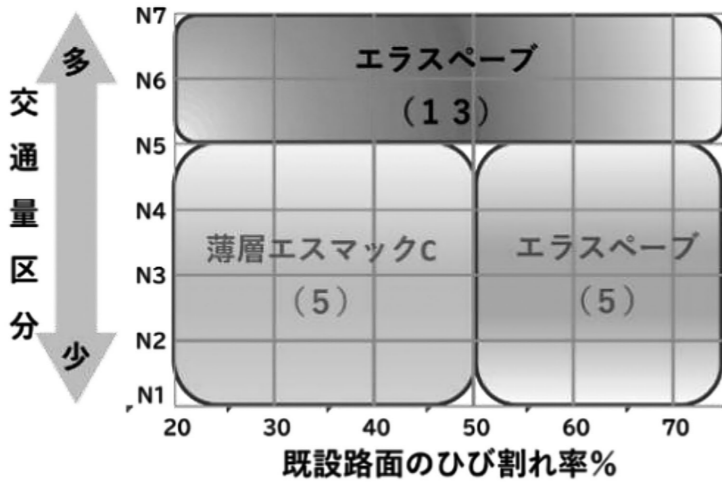
【エラスペーブ】

「エラスペーブ」は、高耐久型特殊アスファルトを用いたアスファルト混合物によるひび割れ対策舗装です。一般的な密粒度舗装と比較して、ひび割れ抵抗性は3.5倍以上に向上しており、わだち掘れに対する抵抗性も備えているため、重交通路線にも適用可能です。適用粒度としては、最大粒径13mmの密粒度混合物および最大粒径5mmの砕石マッシュク混合物があります。

【薄層エスマックC】

「薄層エスマックC」は、改質II型アスファルトに特殊添加剤を加えたアスファルト混合物を用いたひび割れ対策舗装です。ひび割れ抵抗性は、一般的な密粒度舗装と比べて1.8倍に向上しています。わだち掘れに対する抵抗性は、改質II型アスファルトを用いた密粒度舗装よりやや劣るため、交通量の少ない箇所や応力緩和層としての使用に適しています。

これらの工法は、2019年以降、地方自治体の管理する道路や民間施設構内など全国各地で採用されており、舗装の長寿命化を通じて、経済的かつ効率的な維持管理に貢献しています。



既存路面のひび割れ率から見た最適な適用方法

ライト工業

ライフサイクルコストの低減が可能な最適工法を提案

ライト工業は、各種構造物の補修・補強にあたって綿密な調査・診断を実施し、その結果を基に構造物の劣化や損傷などの状態に応じた適切な工法を提案しています。

【SSI工法】

SSI工法は、ポリマーセメントモルタルに塩分吸着剤を配合した数種の補修材料で構成された画期的な高防錆型断面修復工法です。また、防錆効果が補修界面から40mm程度まで及ぶことから鉄筋位置の塩化物イオン量が10kg/m²未満であれば、鉄筋半周までのはつり出しですむため、廃棄物排出量の低減が可能です。

■特長

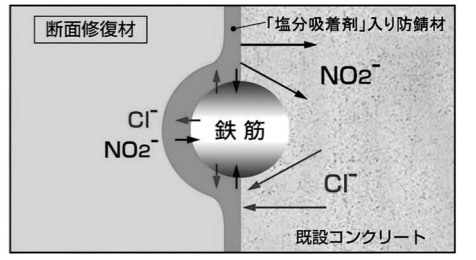
- ①塩化物イオン量に応じて、塩分吸着剤入り防錆剤の塗布厚を変えることで経済的に対応可能です。
- ②鉄筋表面の残存錆層に存在する塩分を吸着し、亜硝酸イオンを放出することにより、錆の進行を抑制します。
- ③塩分吸着剤入り防錆剤は、鉄筋コンクリート中の鉄筋周辺の塩分を低減し、コンクリートの品質を改善します。
- ④従来の工法と比べ、鉄筋とその周辺の塩分を低減し、鉄筋腐食の長期抑止が可能です。

【ハイパーモルタル工法】

ハイパーモルタル工法は、経年劣化したコンクリート水路の表面をポリマーセメントモルタルで補修するライニング工法です。この工法により、既設コンクリート構造物の劣化因子である水分、二酸化炭素、塩化物イオン等の有害物質の侵入を遮断し、剥落等の劣化も抑制することが可能となるほか、粗度係数の改善が図れます。

■特長

- ①低粘度エポキシ系プライマー（CE35im）、ポリマーセメントモルタル（RP-1）、アクリル樹脂系膜養剤（RPフィニッシャー）を組み合わせたライニング工法です。
- ②RP-1は、一般的な製品に比べて特に耐摩耗性に優れています。
- ③粗度係数を改善し、水路に要求される水理特性を確保することができま



断面修復材



施工前

施工後

この道の先に
株式会社 NIPPO
本社 東京都中央区京橋1丁目19番11号
TEL.03)3563-6711 <https://www.nippo-c.co.jp/>

国土を守るプロフェッショナル
新たな価値に挑戦し創出し続ける
長年蓄積した豊富な経験と確かな技術、スペシャリスト人材の三位一体で国土の安全と安心を支えています。
独自の斜面防災・減災技術や軟弱地盤、汚染地盤の改良技術などを通じて、国土の保全やインフラ整備に取り組んできました。
安全で暮らしやすい国土を実現するために新技術の研究開発など、新たな価値の創造にも挑戦し続けます。
Raito ライト工業株式会社
本社：〒102-8236 東京都千代田区九段北4-2-35
TEL.03-3265-2551 FAX.03-3265-0879
<https://www.raito.co.jp>

<p>社長 銭高久善</p>	<p>代表取締役社長 奥村 太加典</p>	<p>代表取締役社長 渡津 弘己</p>	<p>代表取締役社長 寺田 光宏</p>
<p>代表取締役社長 早川 毅</p>	<p>代表取締役社長 浅沼 誠</p>	<p>AUTODESK オートデスクのストックマネジメントツール オートデスクは、上下水道資産のライフサイクル全体をサポートするソリューションを提供しています。上下水道従事者の皆様が最善の意思決定を行うために必要な機能を幅広く搭載しています。</p> <p>I Info360 Asset 各種情報に基づき、意思決定につながるクラウドベースのインフラ維持管理ツール</p> <p>I InfoAsset Manager ストックの包括的なデータ管理ツール</p> <p>オンラインフォームからのお問合せ www.autodesk.com/jp/industry/water</p> <p>オートデスク株式会社 東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー 8階</p>	
<p>代表取締役社長 奥田 真也</p>	<p>代表取締役社長 執行役員 中村 龍由</p>		
<p>代表取締役社長 村上 修</p>	<p>代表取締役社長 永尾 秀司</p>		

Web建設物価
Webだからできる「建設物価」の新しいカタチ
豊富な情報量、電子版ならではの使いやすさにより、国、県、市町村、民間に幅広く使われています。

- 01 Web限定情報が約23万単価
- 02 1契約で3人同時利用可能(標準版)
- 03 豊富なバックナンバーで保管場所の軽減
- 04 必要な情報の検索が簡単
- 05 Webならではの品目写真や価格推移グラフ
- 06 お気に入り機能で業務を効率的に

利用期間	同時ログイン数	価格推移グラフ	Mapサービス	お気に入りへの登録可能単価数	ダウンロード可能単価数(年間)	利用価格(税込)
標準版 1年間	3人	○	○	2,400単価	1,200単価	52,800円
簡易版	1人	—	—	120単価	60単価	38,940円

※本サービスを利用できる範囲は、原則として、利用申込書に記載されたご利用部署(同一住所内にある最小単位の部署(部・室・課・係等))とします。複数の所在地・複数の部署でご利用になる場合は、それぞれで本サービスをご契約ください。

一般財団法人 建設物価調査会
オンラインショップ 建設物価BookStoreから 建設物価 Book 検索

日本最大級のデータ数を掲載
土木関連部品のCADデータ ライブラリ
i-部品Get
3次元データも充実!

無料 会員登録、ダウンロードは無料!
便利 作業効率をアップ!
充実 設計・施工計画の可能性を拡大!

- ・3次元データの作成不要
- ・絞り込み検索機能でほしい情報を素早く入手
- ・複数のデータを一括で検索・ダウンロード

400社以上 約1250製品のデータを収録 順次拡大中!
3次元データの活用で情報の共有を確実に

お問い合わせ・掲載のお申し込みはこちらまで
運営者 i-部品Get事務局 (一般財団法人 建設物価調査会内)
03-3663-2455 support@i-buhyinget.com <https://www.i-buhyinget.com/>

i-Construction
わたしたちは、i-Constructionの取り組みを応援します

2026 ストックマネジメント

既存構造を活かした持続可能な地下道の更新



■建築主：大阪市
 ■所在地：大阪市梅田1丁目1番地先(大阪駅前地下道西広場)
 ■構造：RC造
 ■階数：地下1階

■延床面積：約1,570㎡
 ■施工者：竹中工務店
 ■工期：2021年8月1日～2023年1月31日
 写真提供：大建設

大建設

受け継がれる設計事務所の建築作品

鎌倉の別荘文化の象徴「鎌倉文学館」の保存活用



■建築主：鎌倉市
 ■所在地：神奈川県鎌倉市
 ■構造：W一部RC、S造
 ■階数：地上3階

■延床面積：1,126㎡(本館)
 ■施工：未定
 ■竣工年月：2028年10月(予定)(2029年開館予定)
 写真提供：佐藤総合計画

鎌倉文学館本館

1936年に旧前田侯爵家の別荘として建てられた、鎌倉の別荘文化を代表する建物である。戦後は川端康成、三島由紀夫らが訪れ、1983年に鎌倉市へ寄贈された後は、1階と2階が鎌倉文学館として活用されてきた。今回、創建当時の趣を残す3階の一般公開に向け、登録有形文化財である建物の歴史的価値を維持しながら、劣化の解消を図るとともに、安全性強化、エレベーター増設を実現する大規模改修および増築を行う。

佐藤総合計画

長寿命化改修は新しい学校をつくるということ



■建築主：北名古屋市
 ■所在地：愛知県北名古屋市
 ■構造：RC、S造
 ■階数：地上3階

■規模：3,873㎡(増減築後)
 ■施工：三井建設
 ■竣工：1958年/2008年10月長寿命化改修
 撮影：エスエス名古屋

東畑建築事務所

北校舎と南校舎が渡り廊下でつながる昭和期スタイルの学校の中庭に、メディアセンターを増築し一体化とすることで「学びが連鎖する学校」へ改めた。ワークショップを主体とした対話型プロセスは、これまで閉ざされてきた学校を「開かれた地域の施設」として再構築するに至った。長寿命化改修は「機能向上・耐久性向上・ソフト構築」の三位一体の取組で大きな成果を得る。既に68年もの年月を経過するが、「未来思考の学校」として100年の時を刻もうとしている。

記憶を刻み、未来へつなぐ



■建築主：NTT都市開発
 ■所在地：京都市
 ■構造：RC一部SおよびSRC造
 ■階数：4階

■延床面積：6,823㎡
 ■実施設計・施工：大林組
 ■竣工：2019年10月
 写真クレジット：ナカサンドパートナーズ

ザ・ホテル青龍京都清水

1933年に竣工した旧京都市立清水小学校の校舎を「京都市歴史建築物の保存及び活用に関する条例」を適用し、上質なヘリテージホテルにコンバージョンした。「記憶を刻み、未来へつなぐ」をコンセプトに、小学校や地域が長年築いてきた歴史・文化を新しい時代へ継承することを目指した。傾斜地の特性を活かした棟の配置、新・旧のデザインを対比・融合させた外観・内装、京都市街地・周辺の山並みが一望できるルーフトップバーなど、この土地ならではのラグジュアリーホテルとなった。

東急設計コンサルタント

デザイン性と分かりやすさを両立

下関市立しものせき水族館「海響館」(増築・改修)



■建築主：下関市
 ■所在地：山口県下関市
 ■構造：SRC、RC造
 ■延床面積：14,464㎡

■階数：地上4階、地下1階
 ■竣工：2025年7月
 ■施工：〈建築〉福永建設・寿工務店、〈電気〉テック電設・アイテック、〈空調・衛生〉創育設備、新菱冷熱・新ホーム

当社が設計し、2001年に開館した下関市立しものせき水族館「海響館」の改修計画。本計画では、老朽化した内装や外壁の改修、設備の更新にとどまらず、これまでの運営面における課題の改善を図るとともに、最新の展示手法を取り入れた。来館者の動線計画や生き物の解説方法については、特に検討を重ね、水族館らしいデザイン性と分かりやすさを両立させたサイン計画を実施。さらに、アシカの展示・繁殖施設となる「ひれあしビーチ」を増築し、リニューアルオープンへの期待感を高める計画を実現した。

日本設計

成長を続ける都市の核であり続けるための、省CO2とBCP性能向上を目指したリノベーション 豊洲センタービル



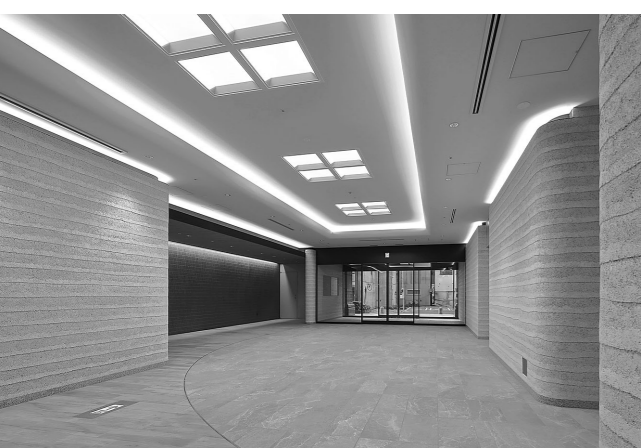
豊洲センタービルは1992年竣工以来、豊洲の顔として、また都市の核として豊洲の成長とともに歩み、また優れた耐震性を備える超高層ビルとして安心安全を提供してきました。一方近年の環境とBCPの要求水準の高度化は、当時の想定を凌駕しました。そこで、私たちは現代の考えを取り入れ、より高性能なビルとして再生しました。

- ① カーボンニュートラル化と快適化・窓の全面高断熱化
 - ・DHC受け入れ・設備改修
- ② BCP性能の向上・特電電力の引き込み

■建築主：IHI
 ■所在地：東京都江東区
 ■構造：SRC造
 ■階数：地上37階地下2階 塔屋1階
 ■延床面積：97,748.86㎡
 ■施工：清水建設(当初竣工1992年10月、リノベーション2024年9月竣工)
 写真提供：日建設計

日建設計

100年ビルを目指したリニューアル



■建築主：三井興業
 ■所在地：東京都港区
 ■構造：RC、S造(免震構造)
 ■階数：地上12階、地下1階、棟屋2階

■延床面積：12,261㎡
 ■施工：大成建設
 ■竣工：2024年12月(改修)/2001年(建物竣工)
 撮影：エスエス/島尾望

東京都心部のテナントビルの改修計画。共用部の全面リニューアルや、72時間運転可能な非常用発電機設備およびオイルタンク新設によるBCP対策強化に加え、当社のZEB化検討のノウハウを存分に投入し、1万㎡超の既存ビル改修では希少なZEB Orientedを取得した。50年程度での建て替えと比較し、バリューアップしながら100年使い続けることで、ライフサイクルにおけるCO2排出量を約20%削減でき、社会が求める大規模ビルでのZEB化改修の好事例となった。

三菱地所設計

既存ストックを活用した再開発事業



■建築主：長岡市
 ■所在地：新潟県長岡市
 ■内装設計者：プラネットワークス
 ■構造：SRC、RC、S造
 ■階数：地下1階 地上7階

■延床面積：14,000㎡
 ■施工：清水・加賀田・大石、宮下電設・大原電業・石崎防災電設、昱工業・越後交通工業・拓越
 ■竣工：2026年8月
 写真提供：松田平田設計

米百俵プレイス ミライエ長岡 東館

現在整備中の中心市街地再開発事業の最終工区に位置する。弊社設計の旧北越銀行本店の耐震改修を核とし、銀行から複合施設へと再生する。先行開業している西・北館とも接続する計画。既存棟を再登記する手法を用いてリノベーションによる再開発事業第一号を実現した。既存ストックの活用は、工期短縮、事業費削減はもとより地方創生に向けた手法の一つとなる。既存デザインを踏襲し、旧北越銀行の記憶と当時の設計思想を継承した。本件では、ZEB Orientedの認証を取得した。長岡市における官民複合施設として、西館のZEB認証第1号に続き、ZEB認証第2号の取得となる。

松田平田設計

ストック活用型の新たな公共施設整備

千葉中央コミュニティセンター減築大規模改修



■建築主：千葉市
 ■所在地：千葉市中央区
 ■構造：SRC一部RC造
 ■階数：〔改修前〕地下3階地上10階〔改修後〕地下3階地上4階

■延床面積：(改修前)約51,800㎡(改修後)約32,780㎡(予定)
 ■施工：未定
 ■竣工：2027年12月(予定)
 パース提供：山下設計

少ない手数でストックの価値を高める「費用対効果の大きな減築」を目指す。①施設中央に大きな吹抜を設けることで採光を確保し、明るく快適な屋内環境を生み出す②既存の地下空間をクールヒートピットに転換し地中熱利用を行うなど、既存の骨格を生かした環境配慮手法により、千葉市初のストック型ZEB Readyを目指す③全面道路(臨港プロムナード)沿いの1スパンを減築し、歩道の安全性や見通しを改善する。

山下設計

まちにひらいた自主・自立の活動拠点 美土代クリエイティブ特区(安井建築設計事務所・東京事務所)



■建築主：安井建築設計事務所
 ■所在地：東京都千代田区
 ■構造：SRC造
 ■階数：地上1~3階
 ■延床面積：3,005㎡

■施工：〈建築〉大林組・ココロ〈電気〉きんでん〈空調〉三晃空調〈衛生〉三晃空調
 ■竣工年月：2024年1月
 写真：大河内慎

自主・自立の活動拠点として、企画や対話を通じて社会とつながり、設計者を育成する自社オフィス「美土代クリエイティブ特区」。1966年竣工のオフィスビルをまちにひらいた形でリノベーションし、建築が持つ歴史的価値と社会的価値を、まちの記憶として次代へ継承することを目指した。躯体再利用による環境負荷低減にも応答。1階は路地側を開放し、分野を超えたイベントや町会活動など、まちと関わる場として運用している。

安井建築設計事務所

NIKKEN
 EXPERIENCE, INTEGRATED
 日建設計
 代表取締役社長 大松 敦

東畑建築事務所
 TOHATA ARCHITECTS & ENGINEERS, INC.
 代表取締役社長 President, Representative Director
 米井 寛 Yutaka Yonei

TAE
 生きる人が、活きるまちを
 東急設計コンサルタント
 代表取締役社長 田嶋 慎也
 代表取締役 田嶋 慎也
 代表取締役 田嶋 慎也
 代表取締役 田嶋 慎也

株式会社 大建設
 代表取締役社長 田嶋 慎也
 東京・大阪・名古屋・九州・札幌・東北・広島・北九州・沖縄
 www.daikensetsu.co.jp

AXS
 AXS SAITOWING
 株式会社 佐藤総合計画
 代表取締役社長 鎌野 崇
 ascom.jp

株式会社 山下設計
 YAMASHITA SEKKEI INC.
 ARCHITECTS, ENGINEERS & CONSULTANTS.
 代表取締役社長 藤田 秀夫
 東京都中央区日本橋小町6-1 TEL:03-3249-1555

YASUI
 ARCHITECTS
 人やまちを元気にする
 安井建築設計事務所
 代表取締役社長 CEO
 佐野 吉彦

三菱地所設計
 + EMOTION 心を動かし、未来をつくる。
 代表取締役社長 谷澤 淳一
 東京都千代田区丸の内2-5-1 丸の内二丁目ビル
 www.mjd.co.jp

mhs 松田平田設計
 代表取締役社長 江本 正和
 https://mhs.co.jp

NIHON SEKKEI
 think+
 日本設計 代表取締役社長 篠崎 淳